

貸借対照表

(2021年3月31日時点)

(単位: 千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| I. 流動資産 | 10,407,367 | I. 流動負債 | 6,557,783 |
| 現金及び預金 | 43,156 | 買掛金 | 557,915 |
| 預け金 | 2,227,586 | 未払金 | 2,964,334 |
| 受取手形 | 248,574 | 連結納税個別帰属額 | 12,225 |
| 売掛金 | 5,081,398 | 未払事業所税 | 58,266 |
| 商品 | 1,703 | 未払消費税等 | 423,757 |
| 仕掛品 | 671,316 | 預り金 | 99,047 |
| 貯蔵品 | 1,405,289 | リース債務 | 51,683 |
| 未収入金 | 487,105 | 賞与引当金 | 2,384,862 |
| 前払費用 | 173,628 | その他流動負債 | 5,694 |
| 未収還付法人税等 | 47,172 | II. 固定負債 | 6,269,250 |
| その他流動資産 | 20,992 | リース債務 | 138,759 |
| 貸倒引当金 | △552 | 退職給付引当金 | 5,396,273 |
| II. 固定資産 | 12,187,603 | 役員退職慰労引当金 | 139,327 |
| 1. 有形固定資産 | 8,728,139 | 長期未払金 | 594,891 |
| 建物 | 2,599,622 | | |
| 構築物 | 266,304 | 負債合計 | 12,827,033 |
| 機械装置 | 2,888,201 | (純資産の部) | |
| 車両運搬具 | 6,790 | I. 株主資本 | 9,767,937 |
| 工具器具備品 | 2,039,477 | 1. 資本金 | 100,000 |
| 土地 | 82,886 | 2. 資本剰余金 | 3,098,482 |
| リース資産 | 174,902 | その他資本剰余金 | 3,098,482 |
| 建設仮勘定 | 669,958 | 3. 利益剰余金 | 6,569,456 |
| 2. 無形固定資産 | 263,012 | 利益準備金 | 25,000 |
| ソフトウェア | 259,142 | その他利益剰余金 | 6,544,456 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,870 | 別途積立金 | 600,000 |
| 3. 投資その他の資産 | 3,196,452 | 繰越利益剰余金 | 5,944,456 |
| 投資有価証券 | 4,100 | | |
| 破産更生債権等 | 549 | 純資産合計 | 9,767,937 |
| 繰延税金資産 | 3,035,131 | | |
| その他の投資 | 156,946 | | |
| 貸倒引当金 | △275 | | |
| 資産合計 | 22,594,970 | 負債及び純資産合計 | 22,594,970 |

注記事項

I. 重要な会計方針

- 1.資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
 - (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 2.固定資産の減価償却方法
 有形固定資産(リース資産除く): 定額法
 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 ソフトウェア(リース資産除く): 定額法
- 3.引当金の計上方法
 - (1)貸倒引当金
 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
 当社の従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
 - (3)退職給付引当金
 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
 - ③過去勤務費用の処理方法
 過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の事業年度から定額法により償却している。
 - (4)役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。
- 4.重要な収益及び費用の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
- 5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。
 - (2)連結納税制度の適用
 日本製鉄㈱を連結親法人とする連結納税制度を適用している。
 - (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

| | | |
|----------------------|------------|----|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 24,567,410 | 千円 |
| 2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| 債権 | 5,275,188 | 千円 |
| 売掛金 | 3,021,925 | |
| 預け金 | 2,227,586 | |
| 未収入金 | 25,677 | |
| 債務 | 275,826 | 千円 |
| 買掛金 | 22,408 | |
| 未払金 | 253,418 | |
| 3.偶発債務 | | |
| 割引手形 | 55,414 | 千円 |

III. 税効果会計に関する注記

| | | |
|--------------------------|------------------|----|
| 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 825,162 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 2,066,885 | |
| 未払金 | 107,729 | |
| その他 | 35,355 | |
| 合計 | <u>3,035,131</u> | |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額 | 3,035,131 | |

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 業務の 内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------|-------------|-----------------------|--------------------|--------------------|---|----------------------------|-----------------------------------|-----|--------------|
| 親会社 | 日本製鉄株式会社 | 東京都 千代田区 | 419,524 | 鉄鋼の製 造及び販 売等 | 被所有 直接100% | 役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託 | 試験分析業務 の提供・エンジ ニアリング | 25,311,822 | 売掛金 | 3,021,925 |
| | | | | | | | 資金預け入れ 資金引き出し 受取利息 | 19,162,383 19,975,000 1,383 | 預け金 | 2,227,586 |

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

2. 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 業務の 内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------|-------------|-----------------------|-----------|--------------------|---------------|---------|--------------|------|--------------|
| 親会社の 子会社 | 日鉄ファイナンス 株式会社 | 東京都 千代田区 | 1,000 | 金融業 | なし | 手形の譲渡 | 受取手形の譲渡 | 303,988 | 未収入金 | 202,577 |

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

| | | |
|-------------|-----------|------|
| ①一株当たり純資産額 | 4,883,968 | 円59銭 |
| ②一株当たり当期純利益 | 6,067 | 円46銭 |

VI. 当期純利益

12,135 千円